# 第106回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項


連結計算書類の株主資本等変動計算書 …… 1
連結計算書類の連結注記表 …… 2
計算書類の株主資本等変動計算書 …… 10
計算書類の個別注記表 …… 11


日本トランスシティ株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.trancy.co.jp）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

# 連結株主資本等変動計算書

2019年４月１日から
2020年３月31日まで

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期首残高 | 8,428 | 6,764 | 42,511 | △1,189 | 56,515 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 13 | | 13 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,428 | 6,764 | 42,525 | △1,189 | 56,528 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △641 | | △641 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,034 | | 3,034 |
| 自己株式の取得 | | | | △67 | △67 |
| 自己株式の処分 | | 20 | | 71 | 92 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 0 | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | － | 20 | 2,393 | 4 | 2,417 |
| 当期末残高 | 8,428 | 6,785 | 44,919 | △1,185 | 58,946 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期首残高 | 2,121 | △1,338 | 155 | 139 | 1,077 | 2,032 | 59,624 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 13 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,121 | △1,338 | 155 | 139 | 1,077 | 2,032 | 59,638 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △641 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 3,034 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △67 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 92 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | 0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △791 | △0 | 59 | △523 | △1,255 | 197 | △1,057 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △791 | △0 | 59 | △523 | △1,255 | 197 | 1,360 |
| 当期末残高 | 1,329 | △1,338 | 214 | △384 | △178 | 2,230 | 60,998 |

（百万円未満切捨）

# 連結注記表

**連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等**

1．連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　……34社

・主要な連結子会社の名称　……四日市海運株式会社ほか33社

・主要な非連結子会社の名称　……四日市シッピング株式会社ほか9社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

⑴　持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社または関連会社数　……９社

・主要な会社等の名称　……南大阪埠頭株式会社、中部コールセンター株式会社ほか7社

⑵　持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

・主要な会社等の名称　……四日市シッピング株式会社、多度開発株式会社ほか

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

⑶　持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporationほか海外連結子会社８社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

その他有価証券

| | |
|---|---|
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

②　たな卸資産　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、一部の連結子会社において、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

④　使用権資産　使用権資産については、リース開始日から、使用権資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたって規則的に減価償却しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑷　その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①　外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に計上しております。

②　ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は特例処理を行っております。

③　のれんの償却方法および償却期間

５年間で均等償却しております。

ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、年金制度上、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5．会計方針の変更

⑴ ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」(以下「ASC第606号」という。)を当連結会計年度の期首より適用しております。

ASC第606号の適用により、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

なお、当連結会計年度の期首の利益剰余金、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

⑵ IFRS第16号「リース」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」（2016年１月13日。以下「IFRS第16号」という。）を当連結会計年度の期首より適用しております。

IFRS第16号はリースの借手に､原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を要求しており、適用にあたっては遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産のその他が344百万円増加、流動負債のその他が167百万円増加、固定負債のその他が180百万円増加、利益剰余金が2百万円減少、非支配株主持分が1百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

**連結貸借対照表に関する注記**

1．有形固定資産の減価償却累計額　62,057百万円

2．担保に供している資産およびそれに係る債務

⑴ 担保に供している資産

建物　5,220百万円

⑵ 担保に係る債務

未払金　52百万円

長期未払金　789百万円

3．保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の保証予約を行っております。

四日市コンテナターミナル株式会社　558百万円

4．土地の再評価による帳簿価額との差額

連結計算書類作成会社について、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号、平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

⑴ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める「固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

⑵ 再評価を行った年月日　2002年３月31日

⑶ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）　8,858百万円

**連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1．当連結会計年度末日における発行済株式の種類および総数

普通株式　67,142,417株

2．配当に関する事項

⑴　配当金支払額

| 決　議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 2019年6月27日定時株主総会 | 普通株式 | 320 | 5.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |
| 2019年11月8日取締役会 | 普通株式 | 320 | 5.00 | 2019年9月30日 | 2019年12月5日 |

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2020年6月26日定時株主総会 | 普通株式 | 320 | 利益剰余金 | 5.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |

**金融商品に関する注記**

1．金融商品の状況に関する事項

⑴ 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

⑵ 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

⑶ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお､時価を把握することが極めて困難と認められるものは､次表には含まれておりません（(注)３参照）。

| | 連結貸借対照表計上額（注）1 | 時価（注）1 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| ⑴　現金及び預金 | 11,626 | 11,626 | － |
| ⑵　受取手形及び営業未収金 | 14,304 | 14,304 | － |
| ⑶　投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 6,258 | 6,258 | － |
| ⑷　支払手形及び営業未払金 | (9,122) | (9,122) | － |
| ⑸　短期借入金 | (2,270) | (2,270) | － |
| ⑹　長期借入金 | (32,153) | (32,177) | 23 |

（注）1.　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注）2.　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

⑴　現金及び預金、ならびに⑵　受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑷　支払手形及び営業未払金、ならびに⑸　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑹　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金の一部については、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | | 時価 | 当該時価の算定方法 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 内１年超 | | |
| | | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 2,000 | － | △5 | 取引先金融機関から提示された価格等によっております。 |

（注）3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額　495百万円）、子会社株式および関連会社株式（連結貸借対照表計上額　7,023百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑶　投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。
長期預り保証金（連結貸借対照表計上額　2,385百万円）は、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。
地震デリバティブ取引（連結貸借対照表計上額　16百万円）の契約額等は３億円（契約最大授受額）でありますが、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

**１株当たり情報に関する注記**

１．１株当たり純資産額　916円33銭
２．１株当たり当期純利益　47円32銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

# 株主資本等変動計算書

2019年４月１日から
2020年３月31日まで

| | 株主資本 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備積立金 | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期首残高 | 8,428 | 6,544 | 196 | 1,200 | 400 | 68 | 2,960 |
| 当期の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 20 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △108 |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | 20 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △12 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 20 | － | － | 8 | △108 |
| 当期末残高 | 8,428 | 6,544 | 217 | 1,200 | 400 | 76 | 2,852 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | | | | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 当期首残高 | 6,400 | 16,626 | △1,189 | 41,634 | 2,006 | △1,338 | 668 | 42,302 |
| 当期の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △641 | | △641 | | | | △641 |
| 当期純利益 | | 2,193 | | 2,193 | | | | 2,193 |
| 自己株式の取得 | | | △67 | △67 | | | | △67 |
| 自己株式の処分 | | | 71 | 92 | | | | 92 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | 108 | | － | | | | － |
| 特別償却準備金の積立 | | △20 | | － | | | | － |
| 特別償却準備金の取崩 | | 12 | | － | | | | － |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 0 | | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | △748 | △0 | △748 | △748 |
| 当期変動額合計 | － | 1,652 | 4 | 1,577 | △748 | △0 | △748 | 829 |
| 当期末残高 | 6,400 | 18,278 | △1,185 | 43,211 | 1,258 | △1,338 | △79 | 43,131 |

（百万円未満切捨）

# 個別注記表

**重要な会計方針にかかる事項に関する注記**

1．重要な会計方針

⑴ 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

| | |
|---|---|
| 子会社株式および関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

② たな卸資産（貯蔵品） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

⑵ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、企業年金基金については、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④ 関係会社事業損失引当金は、関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑷ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は特例処理を行っております。

⑸ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑹ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**貸借対照表に関する注記**

| | |
|---|---|
| 1．有形固定資産の減価償却累計額 | 43,616百万円 |
| 2．関係会社に対する金銭債権債務 | |
| ⑴ 短 期 金 銭 債 権 | 1,409百万円 |
| ⑵ 長 期 金 銭 債 権 | 2,652百万円 |
| ⑶ 短 期 金 銭 債 務 | 8,779百万円 |

3．担保に供している資産およびそれに係る債務

該当事項はありません。

4．保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金について下記金額の債務保証および保証予約を行っております。

| | |
|---|---|
| （債務保証） | |
| トランスシティロジスティクス中部株式会社 | 325百万円 |
| 計 | 325百万円 |
| （保証予約） | |
| 四日市コンテナターミナル株式会社 | 558百万円 |
| 計 | 558百万円 |

5．土地の再評価による帳簿価額との差額

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号、平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

⑴ 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める「固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

| | |
|---|---|
| ⑵ 再評価を行った年月日 | 2002年３月31日 |
| ⑶ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額） | 8,858百万円 |

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 5,562百万円 |
| 営業費用 | 33,775百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 1,465百万円 |

**株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度末における自己株式の数

| | |
|---|---|
| 普通株式 | 3,007,366株 |

**税効果会計に関する注記**

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 29百万円 |
| 賞与引当金 | 198百万円 |
| 長期未払金 | 14百万円 |
| 貸倒引当金 | 551百万円 |
| 関係会社事業損失引当金 | 316百万円 |
| 退職給付引当金 | 137百万円 |
| その他 | 392百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,639百万円 |
| 評価性引当額 | △1,076百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 562百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | △1,234百万円 |
| 特別償却準備金 | △33百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △544百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △243百万円 |
| その他 | △28百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △2,083百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | △1,520百万円 |

**関連当事者との取引に関する注記**

| 属性 | 会社名 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | 四日市海運株式会社 | 港湾運送業他 | 直接 88.5% | 役員2名 | 物流サービスの提供を受けている。 | キャッシュマネジメントシステムによる借入 | － | 短期借入金 | 1,460 |
| | 三鈴開発株式会社 | ゴルフ場経営他 | 直接 100% | 役員2名 | 資金の貸付 | 資金の貸付 | 210 | 長期貸付金 | 1,910 |

（注）取引条件および取引条件の決定方針

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。
2. キャッシュマネジメントシステムは、当社グループ内の企業相互間の余剰資金を集中管理することにより、資金の効率化を図る目的で導入しており、市場金利等を勘案した上で、取引条件を決定しております。また、グループ内の参加会社間で資金の貸借を随時行っているため、取引金額は記載しておりません。
3. 三鈴開発株式会社への長期貸付金に対し、貸倒引当金1,750百万円を計上しております。また、同社に対する支援のために必要と見込まれる金額として関係会社事業損失引当金1,047百万円を計上しております。

**1株当たり情報に関する注記**

1．1株当たり純資産額　672円51銭
2．1株当たり当期純利益　34円21銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**その他の注記**

退職給付債務等

当事業年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 退職給付債務 | 8,304百万円 |
| 年金資産（時価） | 10,243百万円 |
| 未積立退職給付債務 | △1,939百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △81百万円 |
| 貸借対照表上の純額 | △1,858百万円 |
| 前払年金費用 | 2,799百万円 |
| 退職給付引当金 | 941百万円 |

当事業年度末の退職給付引当金残高およびそれと相殺表示されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）はそれぞれ以下のとおりであります。

| | 企業年金基金 | 退職一時金 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 退職給付引当金 | － | 941百万円 | 941百万円 |
| 前払年金費用（退職給付信託の年金資産控除前） | 446百万円 | － | 446百万円 |
| 退職給付信託の年金資産（未認識数理計算上の差異を除く） | 2,353百万円 | － | 2,353百万円 |
| 退職給付引当金 | － | 941百万円 | 941百万円 |
| 前払年金費用 | 2,799百万円 | － | 2,799百万円 |